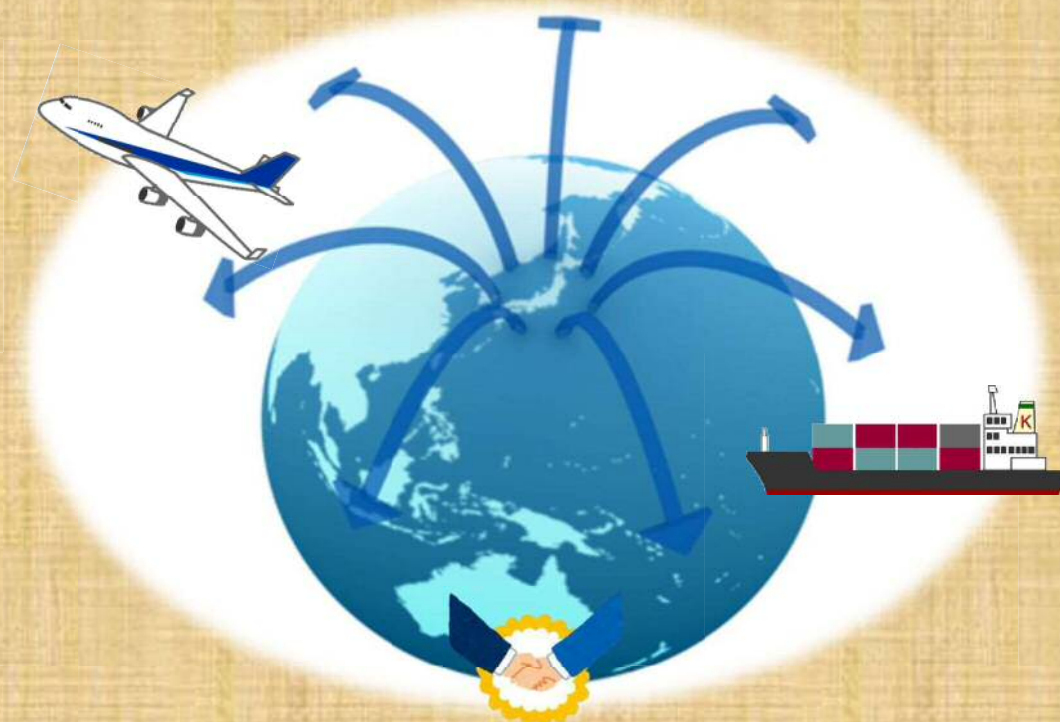


2019. 3

貿易ニュース鹿児島

Kagoshima Trade News



Contents

海外レポート（シンガポール）	1
Information	6
新着図書データ	11
混載貨物輸出業者育成事業	13
外貿港情報（鹿児島港、川内港）	14
貿易相談のご案内	17
通訳・翻訳/メーリングリストのご案内	18
新規入会会員募集のご案内	19

（別巻）

鹿児島税関支署管内貿易概況（12月）

〃

（平成30年分）

ハラルの可能性

(一財) 自治体国際化協会シンガポール事務所

所長補佐 本田 雅美



皆さん、こんにちは。シンガポールに赴任して早いもので、まもなく1年が経とうとしています。言語をはじめ、宗教や文化の異なる多民族社会で暮らして感じることは、近年のキーワードでもある「多様性」の尊重です。中でも主に、食の多様性に関連するハラルについて、先日、マレーシアのハラル展示会を視察してきましたので、今回は、拡大が見込まれるハラル市場の可能性についてお届けしたいと思います。

ハラルとは

広く知られているように、イスラム教では、豚やアルコールなどハラーム（不浄）とされるものを口にすることが禁じられ、牛肉や鶏肉もイスラム法の教えに沿って殺処理されたものでなければなりません。そのため、流通する商品には「ハラル（清潔、安全）」であるという証明が必要です。

食品加工や流通の過程で、ムスリム消費者が商品がハラルかどうかを判別するため、専門家によるハラルの保証制度がスタートし、1970年頃マレーシアで始まったとされています。この健全な商品や活動を表すイスラム教の教えの総称がハラルであり、ムスリム（イスラム教徒）が食を選択する上で、安全で健康な生活を営むための、いわばガイドのようなものとなっています。

ハラルについては、世界で統一された認証機関がなく、現実には、世界中にハラル認証機関が200以上あるといわれています。また、取得の難易度や審査基準がそれぞれ異なるため、輸出先の要望に合わせた対応が求められています。なかでも国際的に認知度と信用度が高いのが、世界で唯一ハラル認証を行う政府機関であるJAKIM（ジャキム）です。JAKIMはハラル認証含め、イスラム教に関するマレーシア政策全般の策定事務を所管しており、その厳格さから他国のイスラム教徒にも認められています。また、JAKIMの国外での公認機関は、43カ国75団体に及び、日本国内では15以上ある認証機関のうち、7団体が認証されています。

このように、マレーシアは、世界的なハラルリーダーを目指していることもあり、JAKIMによる認証機関（国）同士の相互認証による効果は、もう一国のマーケットへの参入が可能となることから、売上増加を見込んで多数の国から支持されているところです（JETROの調査によると、日本国内では120社を超える企業で500種以上の食品・飲料などが相互認証を取得）。

各国のハラルマーク



マレーシア



インドネシア



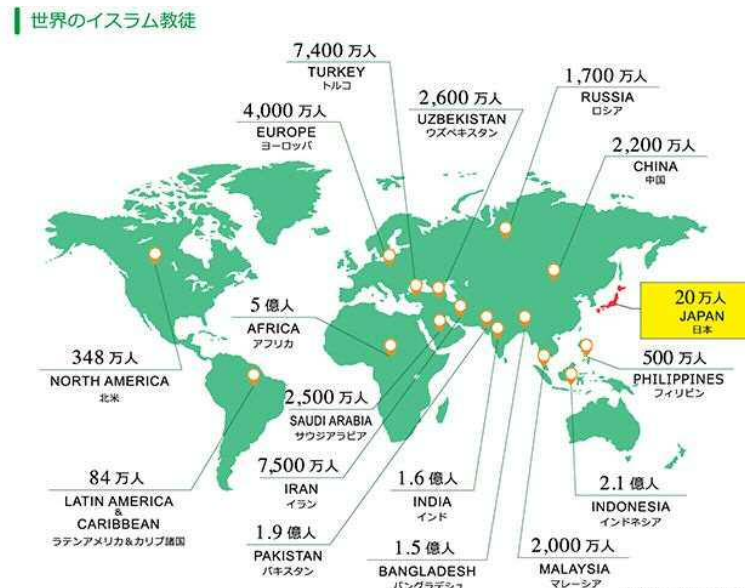
シンガポール

4人に1人がムスリムになる時代

ムスリムの人口は、2010年は約16億人でしたが、2020年には19億人と、世界人口に占めるムスリムの割合が4人に1になると推計されています。さらに、2030年には22億人に増加し、世界人口の約26%を占めるとされており、世界の人口増加を凌ぐ勢いで拡大しています。

イスラム教と聞くと中東のイメージがありますが、ムスリムの国別人口をみると、意外にも1位インドネシア、2位パキスタン、3位インド、4位バングラデシュと、上位を占めているのは、東南アジアです。

また、日本国内には、約20万人のムスリム定住者がおり、年間約100万人ものムスリム観光客が訪日しています。アジア圏のムスリム人口増加や、経済成長に伴う訪日ムスリム客の増加を見据えると、ハラル市場は今後大きな可能性を秘めており、その存在は軽視できないものとなっています。



出典：一般社団法人ハラル・ジャパン協会

巨大なハラル市場

このような人口規模から、世界におけるハラル消費市場規模は、全体で約300兆円といわれています。また、非イスラム国においても、インド、中国、ロシアが大きな市場となっており、多くの企業にとってビジネスチャンスの可能性を秘めた市場であるといえます。

高まる需要もあり、ハラル体制の整備に向けて、昨年11月に、日本の経済産業省とマレーシアの起業家育成省（マレーシア国内の中小企業や起業家の育成支援を管轄する省庁）が、日マレーシア・ハラル協力に関する覚書を締結しました。今後、ハラル産業を通じた対日投資の促進、日本企業や自治体のマレーシア進出など、大きな足掛かりになることが期待されます。

マレーシア ハラル製品輸出額第3位は日本（2017年）

1月下旬に、マレーシアの首都クアラルンプールでハラルエキスポ（ハラル商品の展示会）が開催され、私も視察に行ってきました。マレーシアは現在、中小企業の輸出拡大に力を入れており、今回は、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、ハラル製品の対日輸出促進がテーマに掲げられていました。この展示会には、マレーシアに拠点をもつハラル関連事業者（主に飲食、化粧品、医薬品など）298社が出展。出展者の多くが日本の展示会に出展したことがあり、商品パッケージの日本語記載や日本人好みの味付けなど、日本の市場を意識した商品が多数出品されていたのは印象的でした。

さらに、2017年のマレーシアのハラル商品輸出先の第3位は、意外にも日本で（1位シンガポール、2位中国、4位米国）、その輸出額は、年間約756億円（輸出は主に食品・飲料）にも上ります。加えて、同年のマレーシア人の訪日旅行者は、前年比12%増の44万人と観光需要も高まっており、両国がお互いに有力なマーケットとなっています。

ハラル市場のトレンド

ハラル認証は従来、食肉や食料加工品が主でしたが、現在は、医薬品、金融、流通など多分野に及んでいます。また、近年のハラル市場のトレンドとして、化粧品、ヘアケア商品、物流のハラル認証の動きがあるのも特徴です。日本企業で代表的なものでは、資生堂が2012年にマレーシアのハラル認証を取得し、ベトナム工場で生産した、アルコールや豚由来の原料を使用しないスキンケア化粧品を開発し、マレーシアやインドネシアで販売している例があります。



来場者で賑わうハラル展示会



ハラル認証のオーガニック商品に集まる女性客

展示会では化粧品関連のブースが非常に多く、オーガニック製品や肌に優しい成分で作られた安全性をPRした商品を、多くの女性が買い求めていました。また、ショッピングモールにある化粧品売り場の店頭には、ヒジャブ（頭を覆うスカーフで、イスラム教徒の女性は肌を露出させてはいけないという教えに基づく）を被った人気モデルをイメージポスターに起用するなど、ムスリムのインフルエンサーを前面に打ち出した広告が目立ち、ハラル認証化粧品の可能性を感じたところです。

さらに、ファッション市場においても、高品質な日本製は人気で、クアラルンプールのユニクロでは、通気性のよいヒジャブと組み合わせた流行のコーディネートなど、イスラム圏ならではの商品が目立ちます。



ムスリム女性に訴求した化粧品広告 (Orkid Cosmetics HP)



ユニクロのムスリム向け商品

物流の分野でも、マレーシア日本通運（株）が、日系物流企業として初となるハラル認証を取得しました。ハラル物流とは、ハラル対応した商品をハラルの状態のまま（異物の混入なく）、市場や消費者に届けるための物流のシステムで、倉庫や輸送車両をハラルでないものから隔離することが求められます。

この物流でのハラル認証はまだ義務付けられてはおらず、自主管理に留まっており、ハラル産業の中でも比較的新しい分野です。日本通運では、庫内を1日7回洗浄するなど徹底した衛生管理で、サービスに付加価値を付けるために取得した旨、同社の担当者より伺いました。

このように様々な産業で、ムスリムをターゲットにした戦略がとられています。日本企業の高品質やブランドを強みとしながら、拡大しているムスリム市場に対して、その文化や制度の理解を深め、親和性があること（ハラルに対応していること）が重要だと実感した次第です。



日本通運マレーシアのハラル証明書



出典：一般社団法人ハラル・ジャパン協会

おわりに

世界的にはムスリム人口が増加しつつあるものの、日本において、地方では特に、ムスリムの定住者や観光客が少ないこともあり、ハラールに対するニーズが掴みにくいのが現状です。加えて、国全体でのムスリム観光客の対応策やマニュアル等がないため、自治体や事業者単位でのハラール対応が求められています。

しかし、九州にとっても、2019年3月1日から、福岡—クアラルンプール直行便が就航し、今後、イスラム圏の訪日客が増加することが見込まれます。また、本県においても、外国人労働者は昨年、ベトナムからの技能実習生が急増するなどして、6,800人余りに上り、これまでで最多となりました。

日本は、今後5年間で30万人の外国人労働者を受け入れる予定ですが、その多くがアジア出身であり、今後も多様な食文化をもつ外国人観光客が増加するなかで、ハラールマーケットの需要も創出されることが想定されます。

ビジネス、観光の両面で、日本の経済成長に欠かせないパートナーである東南アジアを見据えて、ムスリム消費者へのアプローチも戦略の一つとして、多様性への理解を深めることが肝要だと感じます。

出典及び参考資料

- ・pew research center 「the future of the global muslim population」 2011

<http://www.pewforum.org/2011/01/27/the-future-of-the-global-muslim-population/>

- ・The Star Online

<https://www.thestar.com.my/business/business-news/2019/01/23/halal-expo-targets-japanese-market/>

- ・Malay Mail

<https://www.malaymail.com/news/money/2019/01/26/malaysia-halal-expo-2019-a-roaring-success-with-rm135m-in-sales/1716811>

- ・日本貿易振興機構（ジェトロ）ビジネス短信

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/12/e70caa0f4f46953d.html>

- ・日本経済新聞オンライン

<https://www.nikkei.com/article/DGKDZ061837080Q3A031C1TJ1000/>

- ・『ハラール認証取得ガイドブック』

東洋経済新報社／三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング森下翠恵/武井泉 著

おわりに

世界的にはムスリム人口が増加しているものの、日本において、地方では特に、ムスリムの定住者や観光客が少ないこともあり、ハラールに対するニーズが掴みにくいのが現状です。

加えて、国全体でのムスリム観光客の対応策やマニュアル等がないため、自治体や事業者単位でのハラール対応が求められています。

しかし、九州にとっても、2019年3月1日から、福岡—クアラルンプール直行便が就航し、今後、イスラム圏の訪日客が増加することが見込まれます。

また日本は、今後5年間で30万人の外国人労働者を受け入れる予定ですが、その多くがアジア出身であり、今後も多様な食文化をもつ外国人観光客が増加するなかで、ハラールマーケットの需要も創出されることが想定されます。

ビジネス、観光の両面で、日本の経済成長に欠かせないパートナーである東南アジアを見据えて、ムスリム消費者へのアプローチも戦略の一つとして、多様性への理解を深めることが肝要だと感じます。

出典及び参考資料

・ The Future of the Global Muslim Population : Projections for 2010-2030
<https://www.loc.gov/item/lcwa00099201/>

<http://www.pewforum.org/2011/01/27/the-future-of-the-global-muslim-population/>

・ The Star Online
<https://www.thestar.com.my/business/business-news/2019/01/23/halal-expo-targets-japanese-market/>

・ Malay Mail
<https://www.malaymail.com/news/money/2019/01/26/malaysia-halal-expo-2019-a-roaring-success-with-rm135m-in-sales/1716811>

・ 日本貿易振興機構（ジェトロ）ビジネス短信
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/12/e70caa0f4f46953d.html>

・ 日本経済新聞オンライン
<https://www.nikkei.com/article/DGKDZ061837080Q3A031C1TJ1000/>

・ 『ハラール認証取得ガイドブック』
東洋経済新報社／三菱UFJリサーチ&コンサルティング森下翠恵/武井泉 著

【Information】

飲食料品製造業分野及び外食業分野における「特定技能」による海外人材受入れに関する説明会開催

出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律が成立し、飲食料品製造業分野及び外食業分野においても新たな在留資格に伴う外国人材の受入が可能となることから、九州農政局では、新たな制度の普及・推進に向けた説明会を開催します。

【日時】 3月18日(月) 14:00～16:00

【会場】 熊本地方合同庁舎A棟1階共用会議室 (熊本市西区春日2-10-1)

【対象】 飲食料品製造事業者、外食事業者、関係団体及び地方公共団体等

【参加費】 無料

【申込期日】 3月13日(水)12時まで

※詳細、お申込みはこちらから。

<http://www.maff.go.jp/kyusyu/seiryuu/syokuhin/seizou/tokuteigino.html#setsumeikai>

お問い合わせ

九州農政局 経営・事業支援部 食品企業課

TEL: 096-211-9111(内線4989) FAX: 096-211-9825

「日本企業向けギフト・文具・生活用品調達商談会」参加社募集

4月18～21日、台湾最大のギフト・文具ショー「台北国際ギフト・文具見本市(Giftionery Taipei)」が、「台湾土産品及びハンドクラフト見本市」、「台湾家庭用品・ホームデコレーション見本市」と合同開催されます。

台湾貿易センターでは、期間中の4月17日に日本企業のみを対象としたギフト・文具・生活用品調達商談会を開催いたします。

品質や価格面で優れた競争力を有し、世界各地に幅広いネットワークを持つ台湾企業からの調達をぜひご検討ください。

また、①の条件を満たす企業に対し、当センターでは②を負担させていただきます。

①対象企業

年商10億円以上の企業(昨年優遇を受けていない企業)

②優遇内容

- ・九州⇄台北間のエコノミークラス往復航空券(1社1名)
- ・3泊4日の無料宿泊(4つ星ホテルシングル1部屋、2泊も可)
- ・空港⇄ホテル間送迎
- ・ホテル⇄商談会場間送迎(4/17のみ)

詳細は、台湾貿易センター福岡事務所のHPをご覧ください。

<https://fukuoka.taiwantrade.com/event/detail.jsp?id=20644>

お問い合わせ

台湾貿易センター福岡事務所 担当: 池内

TEL: 092-472-7461 FAX: 092-472-7463

Email: fukuoka@taitra.org.tw

【Information】

平成31年度「国内・海外販路開拓強化支援事業補助金」公募開始及び説明会開催

九州経済産業局では、以下のとおり平成31年度当初予算による補助事業の公募を開始しますのでお知らせいたします。

【公募期間】 2月7日(木)～3月7日(木) 17時まで

◆地域産業資源活用事業

・地域の優れた資源(農林水産物または鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源)を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓に取り組む中小企業者に対し、市場調査、研究開発に係る調査分析、新商品・新役務の開発、展示会等の開催または出展、知的財産に係る調査等の事業に係る経費の一部を補助します。

◆小売業者等連携支援事業

小売業者等が地域の優れた資源を活用した商品・役務に関する市場動向等の情報を地域の製造事業者等にフィードバックし、消費者嗜好を捉えた商品づくりに繋げるための取組に対し、市場調査、研究開発に係る調査分析、展示会等の開催に係る経費の一部を補助します。

◆農商工等連携事業

・中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、新商品・新役務の開発、需要の開拓等を行う事業に係る経費の一部を補助します。

※詳細はこちらから。http://www.kyushu.meti.go.jp/support/1902/190207_1.html

お問い合わせ

九州経済産業局 産業部 担当:渡辺、有馬、原口、松山

TEL:092-482-5491 FAX:092-482-5396

「平成30年農林水産物・食品の輸出実績」について

農林水産省では、「平成30年農林水産物・食品の輸出実績」をとりまとめ、プレスリリースしました。

【概要】

1. 農産物、林産物及び水産物それぞれの輸出実績

農産物: 5,661億円(対前年比+14.0%)

林産物: 376億円(対前年比+6.0%)

水産物: 3,031億円(対前年比+10.3%)

2. 輸出先

1位 香港、2位 中国、3位 米国

※詳細はこちらから。

<http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kokusai/index.html>

お問い合わせ

農林水産省食料産業局輸出促進課 担当:矢武、佐藤

TEL:03-3502-8111(内線4330) FAX:03-6738-6475

【Information】

「平成31年度かごしま産業支援センター公募事業説明会」開催のお知らせ

鹿児島産業支援センターでは、平成31年度も各種事業を実施する予定としており、県内中小企業等の皆様の公募事業へのご理解を応募に向けた一助とするため、説明会を開催いたします。

【日時】 3月13日(水)13:30～17:00

【場所】 かごしま県民交流センター 2階 中ホール(鹿児島市山下町14-50)

【会次第(予定)】

1 事業説明

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| ① 専門家派遣事業 | ② 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 |
| ③ 起業家スタートアップ支援事業 | ④ 重点業種研究開発支援事業 |
| ⑤ 食品加工技術レベルアップ支援事業 | ⑥ 食のプレミアム商品開発支援事業 |
| ⑦ 食品関連産業「カイゼン」定着支援事業 | ⑧ 新事業研究開発助成事業 |
| ⑨ 中小企業等外国出願支援事業 | ⑩ 新事業等開拓支援事業 |
| ⑪ ベンチャープラザ開催事業 | ⑫ よろず支援拠点事業 |
| ⑬ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 | ⑭ プッシュ型事業承継支援高度化事業 |
| ⑮ 中小企業経営革新支援制度 | ⑯ 情報会員支援事業 |

2 個別相談(事前申込みが必要です。)

※詳細、お申込みはこちらから。 <http://www.kric.or.jp/cat-sangyou/48726/>

お問い合わせ

(公財)かごしま産業支援センター 産業振興課

TEL:099-219-1272 FAX:099-219-1279

Email: ikusei@kric.or.jp

「2019年度鹿児島港クルーズ船寄港時における物販出店者」募集のお知らせ

鹿児島港におけるクルーズ船寄港時のおもてなし活動として、クルーズ船寄港時のマリンポートかごしま及び北ふ頭における物販出店者を募集します。

【出店募集期間】4月～2020年3月間のクルーズ船寄港日

【出店募集数】23者 ※希望者多数の場合は抽選となります

【申込期間】2月13日～3月8日(必着)

◇注意事項

・応募にあたっては、下記URLにアクセスの上「2019年度鹿児島港クルーズ船寄港時における物販出店取扱要綱」をご確認いただき、ご同意いただける方のみご応募ください。

※詳細、お申込はこちらから。

<http://www.yumeminato-k.or.jp/cgi-bin/webpat/topics/2019/021301/index.html>

お問い合わせ

特定非営利活動法人(NPO法人)ゆめみなと鹿児島

TEL: 099-227-0111 FAX: 099-227-0112

【Information】

見本市情報

～国内開催見本市～

開催期間	見本市名	URL
3月5日(火)～ 3月8日(金) 幕張メッセ	FOODEX JAPAN 2019 【農林水産物、食・飲料、食品加工、地域のビジネス、地場産業】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/57396
3月7日(木)～ 3月10日(日) パシフィコ横浜 他	ジャパンインターナショナルボートショー2019 【ボート、ボート用品、各種小型船舶、スポーツ、自動車、通信】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/62405
3月12日(火)～ 3月15日(金) 東京ビッグサイト	2019NEW環境展 【環境、廃棄物処理、リサイクリング、測定機器、物流、防災】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/62240
3月15日(金)～ 3月17日(日) 幕張メッセ	第19回JAPANDラッグストアショー 【医薬品、ヘルスケア、保健産業、保健用品、化粧品、美容関連用品】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/62089
3月15日(金)～ 3月17日(日) インテックス大阪	第35回 大阪モーターサイクルショー2019 【自動二輪車、趣味】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/62170
3月18日(月)～ 3月20日(水) 東京ビッグサイト	MEDTEC Japan 2019 【医療・病院用機器、医療技術、精密・測定・試験機器】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/61279
3月18日(月)～ 3月20日(水) 幕張メッセ	Grinding Technology Japan 2019 【金属製品、工具】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/60842
3月23日(土)～ 3月26日(火) 東京ビッグサイト	AnimeJapan 2019 【放送、映像、アミューズメント、玩具、書籍】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/62402
3月27日(水)～ 3月29日(金) 東京ビッグサイト	ファッション ワールド 東京 2019春 【繊維・衣料、皮革、履物、アクセサリ】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/61309
3月28日(木)～ 3月31日(日) 東京ビッグサイト	Interpets【ペット】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/60845

【Information】

見本市情報

～海外開催見本市～

開催期間	見本市名	URL
4月1日(月)～ 4月5日(金) ドイツ / ハノーバー	HANNOVER MESSE 2019 【先端技術・製造・生産技術、産業用機器、エネルギー】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/60846
4月2日(火)～ 4月4日(木) パキスタン / ラホール	16th HEALTH ASIA 2019 International Exhibition & Conferences 【医療・病院用機器、医薬品】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/60544
4月7日(日)～ 4月10日(水) イタリア / ベローナ	VINITALY 【飲料、農林水産物】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/62726
4月13日(土)～ 4月16日(火) 中国 / 香港	Hong Kong Electronics Fair (Spring Edition) 【電気・電子、コンピュータ、フィットネス】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/61553
4月15日(月)～ 4月17日(水) アラブ首長国連邦 / ドバイ	Beautyworld Middle East 【化粧品、美容関連用品、香水、ヘルスケア、保健用品、包装】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/62141
4月16日(火)～ 4月18日(木) カナダ / モントリオール	エアロマート・モントリオール 2019 【航空・宇宙関連機器、設備】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/60280
4月23日(火)～ 4月27日(土) ブラジル / サンパウロ	AUTOMECC 【自動車、自動車補修・サービス用品】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/57409
4月24日(水)～ 4月26日(金) ベトナム / ホーチミン	FHV2019 【食・飲料、食品加工、ホテル、レストラン、ケータリング】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/57855
4月25日(木)～ 4月28日(日) ドイツ / ライプチヒ	agra 2019 【農林水産物、食・飲料、食品加工】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/62559
4月27日(土)～ 4月30日(火) 中国 / 香港	34th Hong Kong Gifts & Premium Fair 【ギフト用品、手工芸品、販促用品】	https://www.ietro.go.jp/j- messe/tradefair/detail/61566

近 着 図 書 資 料 情 報

★ここでは、かごしま海外ビジネス支援センターライブラリーで入手した図書を紹介しています。掲載されている資料は自由に閲覧することができます。
 ★ライブラリーでは、設置してあるパソコンを自由にご利用いただき、インターネットを使って貿易に関する情報を入手できます。
※セキュリティの為、一部閲覧できないサイトもございます。
 ★また、図書や資料等の充実を図るため、みなさまからのご要望も受け付けております。揃えてほしい資料等がございましたら、事務局までご連絡ください。

ライブラリー近着図書(H31.1.21～H31.2.20)

番号	資料名	発行者名	受入年月日
1	財界九州 2月号 No.1133	株式会社財界九州社	2019/01/22
2	TSR情報 2019新春特集	株式会社東京商工リサーチ	2019/01/22
3	月刊グローバル経営 1/2月号 No.425	一般社団法人日本在外企業協会	2019/01/22
4	海外ビジネス情報OITA TRADE&VIEWS vol.122	ジェトロ大分、(一社)大分県貿易協会	2019/01/22
5	商工金融 2019年1月号	一般財団法人商工総合研究所	2019/01/24
6	そうしんビジネスレポート 中小企業動向調査 2018.10-12 vol.47	そうしん地域おこし研究所	2019/01/24
7	TSR情報 No.2728	株式会社東京商工リサーチ	2019/01/24
8	ジェトロ 世界貿易投資報告 2018年版	日本貿易振興機構(ジェトロ)	2019/01/24
9	飛龍 日本香港協会ニュース No.90	日本香港協会	2019/01/28
10	日本貿易会月報 2019 1・2月号 No.775	一般社団法人日本貿易会	2019/01/30
11	AIBAだより 第91号	一般社団法人貿易アドバイザー協会	2019/01/30
12	ものづくり開花2018～輝く鹿児島県の現場力～	鹿児島県中小企業団体中央会	2019/01/30
13	Japanese RESTRANT news Vol.29 No.243	All Japan News , Inc.	2019/01/31
14	TSR情報 No.2729	株式会社東京商工リサーチ	2019/01/31
15	JBIC Today January 2019	株式会社国際協力銀行	2019/02/04
16	鹿児島税関支署 管内貿易概況(速報値)平成30年12月分	鹿児島税関支署	2019/02/04
17	鹿児島税関支署管内貿易速報〔平成30年分〕	鹿児島税関支署	2019/02/04
18	AFCフォーラム 2019 2月号	株式会社日本政策金融公庫 農林水産事業本部	2019/02/04
19	台湾情報誌 交流 2019年1月 vol.934	公益財団法人日本台湾交流協会	2019/02/04
20	TSR情報 No.2730	株式会社東京商工リサーチ	2019/02/07

21	TSR情報 No.2731	株式会社東京商工リサーチ	2019/02/14
22	KER経済情報 2019 2月号 Vol.347	株式会社九州経済研究所	2019/02/18
23	財界九州 3月号 No.1134	株式会社財界九州社	2019/02/20

混載貨物輸出業者育成事業について

本事業におきましては、皆様に順調にご利用いただいた結果、予算上限額に達する見込みとなっております。

申請の際には、事前に協会までお問い合わせ下さいますよう、ご理解とご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

公益社団法人鹿児島県貿易協会では、鹿児島県の委託を受け、県産食品輸出の振興及び県内の外貿港の利用促進を目的とする「混載貨物輸出業者育成事業」を実施しています。

助成制度の活用をご希望の方は、協会ホームページ（下記参照）より申請書等をダウンロードし、事務局までお申込ください。<http://www.kibc-jp.com/joseikin>

【助成対象者】

- ① 鹿児島県内外貿港からの輸出であること。
- ② 製造者又は生産者が異なる県産品（本県で収穫、生産又は製造された食品衛生法第4条に規定する食品）を海上コンテナに混載し、輸出すること。
- ③ 毎年4月1日から翌年3月31日までに実施された輸出であること。

【助成内容】

県産品が占める割合(※)	20 フィートコンテナ	40 フィートコンテナ
75%以上	120,000 円	200,000 円
50%以上 75%未満	90,000 円	150,000 円
25%以上 50%未満	60,000 円	100,000 円
25%未満	30,000 円	50,000 円

※県産品が占める割合については、コンテナ内における GROSS WEIGHT（梱包材を含めた総重量）にて計算

《お問合せ先》公益社団法人鹿児島県貿易協会 担当：迫田/上村
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町 10 番 1 号（県庁 9 階かごしま PR 課内）
TEL：099-251-8484 FAX：099-251-8483 E-mail：info@kibc-jp.com

☆☆☆ 鹿児島港（谷山）発着 国際コンテナ航路 ☆☆☆

「鹿児島港国際コンテナヤード」

九州地方港では最大級の冷凍冷蔵輸出入拠点へ

コールドチェーンの拠点として 電源コンテナ保管設備を増設
電源プラグを60本へ対応可能



平成28年3月1日 鹿児島市谷山港1丁目24（谷山1区8号岸壁近隣）に、琉球海運㈱鹿児島代理店「㈱共進組」が開設した 私設保税蔵置場「鹿児島港国際コンテナヤード」。

同ヤードは、国際コンテナを約200本（TEU）集積するコンテナヤードで、今まで鹿児島港に無かった「リーファーコンテナプラグ（温度管理を行えるコンテナの電源供給施設）」を48本常設しておりました。この度、お客様の冷凍冷蔵貨物の取扱いに対するニーズにお応えすべく、平成29年7月までに リーフラープラグを60本へ増設することとなりました。

これにより「鹿児島県産の農林水産品」等のリーファー輸出入貨物の大口の取扱いが格段にご利用し易くなり、国内輸送費軽減やリードタイム短縮・CO2削減効果をも得られる「鹿児島市内発着」の国際コンテナ物流サービスをご提供させて頂きたいと思っております。

【お問い合わせ先】 ㈱共進組 TEL 099-203-0022 鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目24

☆☆☆ 詳しくは、共進組 HP “<http://www.kyoshingumi.co.jp/>” をご参照願います。☆☆☆

琉球海運㈱「みやらびⅡ」運航スケジュール (高雄港より世界各国へ繋がる鹿児島港)

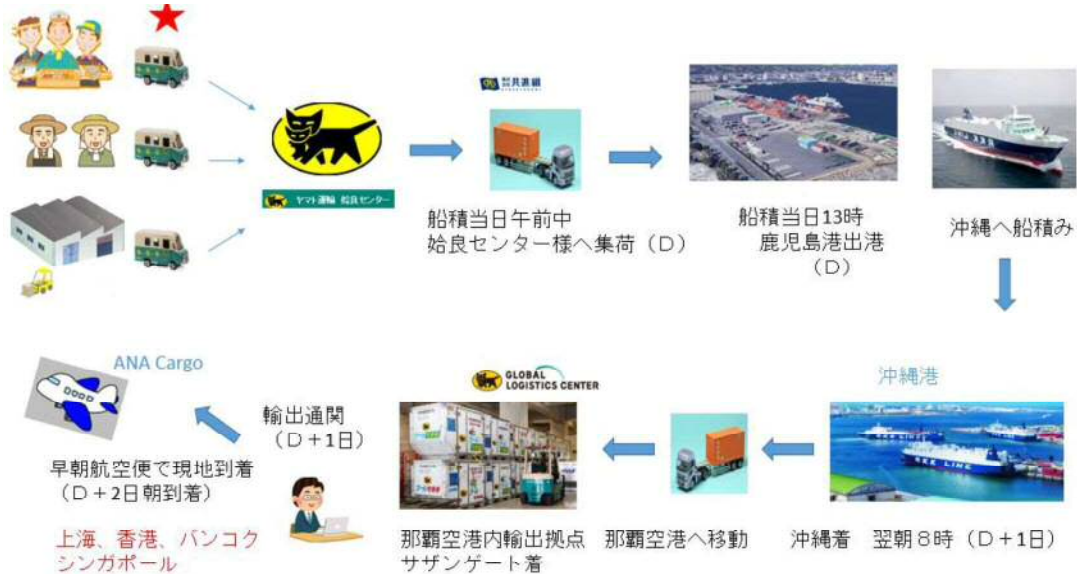
鹿児島発	毎週木曜日	13時～	高雄港着	(所要日数 3日間)
			香港着	(5日間)
			シンガポール	(9日間)
高雄発	毎週日曜日	13時～	鹿児島着	毎週火曜日 17時着予定



【鹿児島港国際コンテナヤードでの荷役風景】 【ランプウェイ荷役 (船内へシャーシで船積み)】

☆☆☆ 鹿児島港 (谷山) 発着 SHIP&AIR 新サービス開始ご案内 ☆☆☆

鹿児島発沖縄向け国内定期船舶と、那覇国際空港を利用した国際輸送サービスがいよいよ始動いたします。サービス名は、「SHIP&AIR」。鹿児島県、鹿児島アグリ&フード金融協議会、等が体系化した新たな国際輸送ルートです。ヤマト運輸の鹿児島ベース (始良) に集められた荷物を、鹿児島港発の琉球海運の定期船便で沖縄へ輸送。那覇空港で定期国際航空貨物便「ANA Cargo」に搭載しアジアへ輸出する新サービスで、現行 AIR&AIR に対しリードタイムも遜色ない輸送品質で、コストの削減を提案いたします。将来的には、品温別の小ロット貨物 (混載便輸送) も計画しており、南九州から輸出を考えていらっしゃるお客様へ、更なる輸出の選択肢が増え、全国にも例のない画期的なサービスが鹿児島発で開始されます。



「SHIP&AIR」お問い合わせ窓口 ヤマト運輸㈱鹿児島主管支店営業企画課 担当 餅原課長

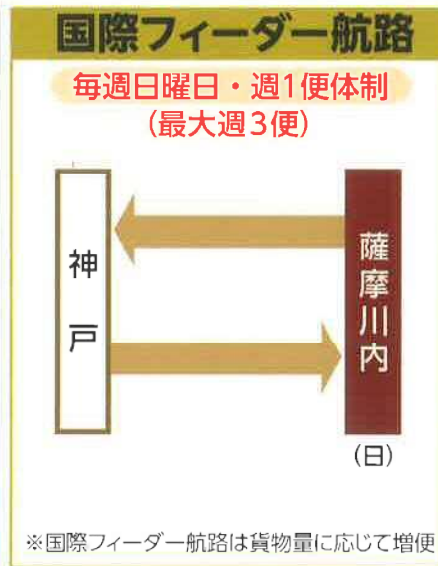
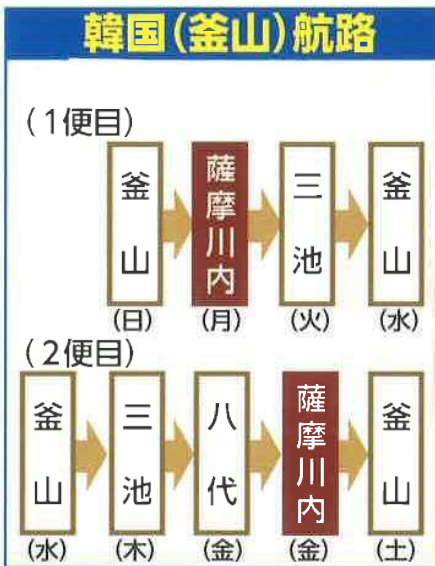
<http://www.kuronekoyamato.co.jp>

TEL 0995-65-9802

航路概要及び船社紹介

3航路 週4便で運航!!
機能充実、利便性向上の薩摩川内港

▶ 運航スケジュール ◀



韓国



神戸



台湾

《船社》
【興亜海運株式会社】(韓国)
HEUNG-A SHIPPING CO.,LTD.
《日本総代理店》
【三栄海運株式会社】
SANEI SHIPPING CO.,LTD.
〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目13-10日本橋サンライズビル2F
TEL:03-3273-4981 FAX:03-3281-8605

《船社》
【OOCL(オリエントオーバーシーコンテナライン)(香港)】
ORIENT OVERSEAS CONTAINER LINE LTD.
JAPAN BRANCH
〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11-2ゲートシティ大崎イーストタワー8階
TEL:03-3493-6001 FAX:03-3493-6405
《国内運航》
【井本商運株式会社】
IMOTO LINES CO.,LTD.
〒899-1924 鹿児島県薩摩川内市港町6110-180 TEL:0996-31-2521 FAX:0996-31-2522

《船社》
【愛媛オーシャン・ライン株式会社】
EHIME OCEAN LINE
〒791-8067 愛媛県松山市古三津6丁目10-29
TEL:089-952-2780 FAX:089-952-2648
(台湾航路代理店) 乙仲業務・通関業務
【鹿児島海陸運送株式会社 谷山営業所】
〒891-0131 鹿児島県鹿児島市谷山3-1-13
TEL:099-262-0005 FAX:099-262-0020
【鹿児島海陸運送株式会社 川内事務所】
〒899-1924 鹿児島県薩摩川内市港町6110-180
TEL:0996-26-2200 FAX:0996-26-2200

(釜山航路・国際フィーダー航路代理店) 乙仲業務・通関業務
(代理店協力会社) 乙仲業務・通関業務

【日本通運株式会社 川内支店 川内海運事業所】
〒899-1924 鹿児島県薩摩川内市港町6110-180 TEL:0996-31-2521 FAX:0996-31-2522
【中越物産株式会社 九州流通事業所】
〒899-1924 鹿児島県薩摩川内市港町字松原360-21 TEL(0996)26-3335 FAX(0996)26-3310

乙仲業務・通関業務
株式会社 上組 鹿児島支店
〒891-0122 鹿児島県鹿児島市南栄3丁目19-3
TEL:099-269-4523 FAX:099-267-7838

日本通運株式会社 鹿児島支店 鹿児島海運事業所
〒891-0122 鹿児島県鹿児島市南栄4丁目43
TEL:099-269-6111 FAX:099-269-3849

株式会社 共進組 外航事務所
〒891-0122 鹿児島県鹿児島市南栄4丁目43
TEL:099-260-6411 FAX:099-260-3706

株式会社 上組 鹿児島支店
〒891-0122 鹿児島県鹿児島市南栄3丁目19-3
TEL:099-269-4523 FAX:099-267-7838

運航スケジュール

	曜 日	日	月	火	水	木	金	土
入 港		○	○				○	
行 先	神戸	釜山	-	-	-	台湾・釜山	-	-

※中国定期コンテナ航路については、平成26年5月から休止中

相談料
無料！！

貿易相談のご案内

(公社)鹿児島県貿易協会では、県内企業等の海外事業展開を支援するため、貿易実務・関税・金融など専門のアドバイザーによる貿易相談を実施しています。

海外との貿易取引に関する基礎知識、輸出入の諸手続き、交渉の進め方、決済の方法、その他海外との取引に関する様々なご相談に応じることにしています。

現在、既に海外との貿易を展開中の方、これから海外貿易を検討したいと考えておられる方などお気軽に貿易相談をご活用ください。

- 相談日：随時
 - 時間：随時
 - 場所：かごしま海外ビジネス支援センター
(県産業会館6階)
 - 相談料：無料
 - アドバイザー：貿易実業者、金融機関、通関実務者、
商社等からの専門アドバイザーが対応。
 - 相談方法：センターライブラリーでの個別相談
(事前に電話等でご予約ください。)
- TEL：099-251-8484



～アドバイザーのご紹介～

担当	アドバイザー	役職名
実務	弓場 秋信	弓場貿易(株) 代表取締役
通関	梅木 洋一郎	(株)共進組 海外営業部 部長 通関士
通関	今村 賢太	鹿児島海陸運送(株)谷山営業所 外航グループ通関チーム長 通関士
金融	上園 祐二	(株)南日本銀行 営業統括部 地方創生推進グループ 上席調査役
金融	久保 敏也	(株)鹿児島銀行 地域支援部 国際ビジネス推進室 室長

※なお、FAX、Eメールでも相談に応じますが、相談内容により回答に時間を要する場合がございます。

アイエス通訳システムズ

翻訳・通訳サービスを承ります。(貿易協会会員は特別割引があります。)
海外への手紙、契約書の翻訳や通訳についてお気軽にお問合せ下さい。



★翻訳基本料金

((基準翻訳料金表))				
日本語→外国語		言語	外国語→日本語	
貿易協会会員	一般		貿易協会会員	一般
¥5,700～	¥6,000～ (400字/1頁)	英語	¥3,800～	¥4,000～ (400字/1頁)
¥5,700～	¥6,000～ (400字/1頁)	韓国語	¥3,800～	¥4,000～ (400字/1頁)
¥5,700～	¥6,000～ (400字/1頁)	中国語	¥3,800～	¥4,000～ (400字/1頁)
¥6,150～	¥6,500～ (400字/1頁)	その他	¥4,750～	¥5,000～ (400字/1頁)

＊ ＊この他、通訳業務も行っています＊ ＊

詳しくは、下記へお問い合わせください。

〒892-0824 鹿児島市大黒町 4-1 西日本シロアリいづろビル 2F

TEL : 099-227-5173 FAX : 099-227-2767

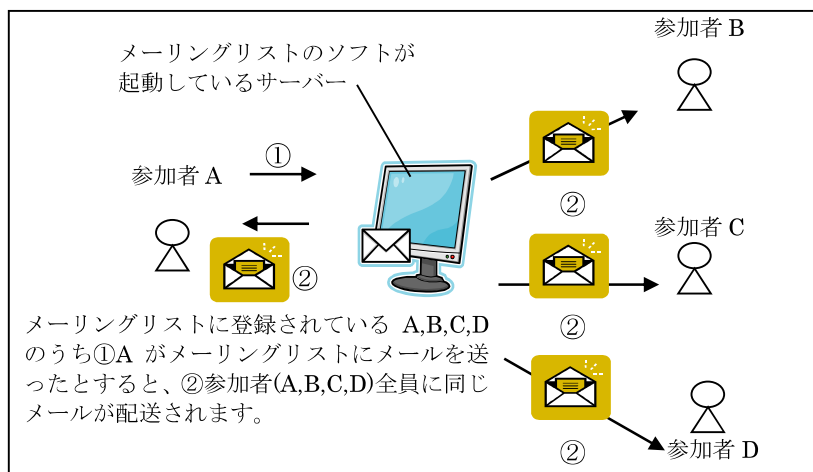
メーリングリストのお知らせ

当協会では、貿易情報を迅速に提供・交換するためインターネットを使ったメーリングリスト（以下「ML」という）を開設しています。

ML とは、リストに参加している全員に同一のメールを同時に一斉配信するインターネットの機能です。

貿易協会からは、貿易相談の案内やセミナー・イベントなどの最新情報等を随時発信しているほか、参加企業・団体からのイベントなどの情報発信も行われています。

参加登録は随時受け付けております。関心のある方は事務局 (info@kibc-jp.com) までご連絡ください。



鹿児島県貿易協会新規入会会員の募集

当協会では、新規に入会していただける会員企業を広く募集しております。

鹿児島県下に事務所や事業所を有し、海外との取引に興味のある企業をご存知でしたら、ぜひ事務局までご紹介くださいますようお願いいたします。

貿易協会概要

鹿児島県下に事業所を持つ貿易業及びこれに関連する事業を営む者並びに関係機関・団体等で構成される公益社団法人です。

会員の相互の連携により、海外ビジネス情報の交換、海外市場の調査、海外取引の斡旋、研究発表などを実施し、海外貿易の促進・振興をはかり、鹿児島の経済発展に寄与することを目的に活動しています。

【設立】：1957年2月22日

【会員数】：124社（平成30年12月7日現在）

【役員】：会長 三反園 訓

理事 20名

監事 2名

貿易協会の業務

- ① 海外市場開拓の支援
見本市参加、商談会開催
- ② 貿易相談
取引業務や苦情処理など貿易を巡る諸相談
- ③ 貿易講演会等の開催
海外市場等に関するセミナーや講演会
- ④ 貿易刊行物の発行・頒布
貿易ニュース鹿児島、ACCESS
- ⑤ インターネットを活用した情報発信
ホームページ、メーリングリスト
- ⑥ かがしま海外ビジネス支援センターの運営
県内企業・個人に対する海外ビジネスの支援

入会金と会費

【入会金】個人 3,000 円（2種会員）

団体 3,000 円（1種・2種・3種会員共通）

【会費】1種会員費・・・団体 30,000 円（年額）

2種会員費・・・個人 24,000 円（年額）

団体 24,000 円（年額）

3種会員費・・・団体 50,000 円（1口あたり/年額）

※1種会員とは外国航路船舶会社、通関業者、金融機関、役員所属企業など。

※3種会員とは地方公共団体、商工会議所、商工会の団体。